

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第148期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	東リ株式会社
【英訳名】	T O L I C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏原 賢二
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地
【電話番号】	(06) 6492 - 1331 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 鈴木 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋2丁目10番4号
【電話番号】	(03) 3434 - 4191
【事務連絡者氏名】	東京管理部リーダー 加仲 正浩
【縦覧に供する場所】	東リ株式会社 東京管理部 (東京都港区東新橋2丁目10番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の東リ株式会社東京管理部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第3四半期連結 累計期間	第148期 第3四半期連結 累計期間	第147期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	57,172	56,846	79,614
経常利益又は経常損失 () (百万円)	67	184	867
四半期純損失 () 又は当期純利益 (百万円)	214	430	274
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	372	583	96
純資産額 (百万円)	24,233	23,644	24,542
総資産額 (百万円)	63,868	61,602	64,152
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	3.39	6.92	4.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.6	38.0	37.9

回次	第147期 第3四半期連結 会計期間	第148期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.99	1.38

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第147期第3四半期連結累計期間及び第148期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失を計上しているため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第147期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第147期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気停滞から緩やかな持ち直し傾向にあるものの、デフレ基調が続いていることに加え、欧州の政府債務危機が深刻化するなど、先行き不透明感が強まる状況となりました。インテリア業界におきましては、原材料コストが高い水準にあるとともに、震災の影響もあって内装材の需要は依然として弱く、経営環境は厳しいものとなりました。

こうしたなか、当社グループは中期経営計画「変革と挑戦2011」に基づき、需要の創出や事業収益性の改善に努めた結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は56,846百万円（前年同期比 0.6%減）、経常損失は184百万円（前年同期 経常損失67百万円）、四半期純損失は430百万円（前年同期 四半期純損失214百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

< プロダクト事業 >

塩ビ床材では、開放廊下用防滑性ビニル床シート「NS800」や階段用「NSステップ800」が、マンション建築着工戸数の増加等により売上を伸ばし、カーペットでは、意匠性の高い汎用品のタイルカーペット「GA-100W」が好調に推移しました。しかしながら、店舗向けのコンポジションタイルの売上が前年を下回ったことや、原材料コストが高い水準で推移したことなどから、プロダクト事業の売上高は34,607百万円（前年同期比 1.5%減）、セグメント損失は279百万円（前年同期 セグメント損失45百万円）となりました。

< インテリア卸及び工事事業 >

販売子会社における床材や建材・設備関連の売上が前年を上回ったものの、窓廻り商材の売上が低調だったことから、インテリア卸及び工事事業の売上高は38,165百万円（前年同期比 0.9%減）となりました。なお、販管費の削減等により、セグメント利益は124百万円（前年同期 セグメント損失10百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、369百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	141,603,000
計	141,603,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,829,249	66,829,249	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,829,249	66,829,249		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		66,829		6,855		1,789

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,605,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 61,883,000	61,883	
単元未満株式	普通株式 341,249		
発行済株式総数	66,829,249		
総株主の議決権		61,883	

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株（議決権の数 7個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が567株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 東り株式会社	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	4,605,000		4,605,000	6.89
計		4,605,000		4,605,000	6.89

(注) 当第3四半期会計期間末（平成23年12月31日）の自己株式は、4,606,000株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.89%）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,132	4,967
受取手形及び売掛金	24,838	22,039 ⁴
有価証券	714	715
商品及び製品	5,946	6,507
仕掛品	808	1,135
原材料及び貯蔵品	1,249	1,478
繰延税金資産	490	610
その他	861	930
貸倒引当金	283	293
流動資産合計	39,759	38,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,599	5,344
機械装置及び運搬具（純額）	1,835	1,621
工具、器具及び備品（純額）	158	124
土地	8,672	8,672
リース資産（純額）	137	115
建設仮勘定	102	170
有形固定資産合計	16,506	16,048
無形固定資産		
のれん	78	38
ソフトウェア	470	397
リース資産	165	126
その他	78	77
無形固定資産合計	792	639
投資その他の資産		
投資有価証券	3,332	3,200
長期貸付金	174	141
繰延税金資産	1,824	1,756
その他	2,092	2,099
貸倒引当金	331	375
投資その他の資産合計	7,093	6,822
固定資産合計	24,393	23,510
資産合計	64,152	61,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,660	20,207 ⁴
短期借入金	3,317	2,120
未払法人税等	302	66
未払費用	1,326	1,252
賞与引当金	499	124
災害損失引当金	13	10
その他	1,133	1,435
流動負債合計	27,252	25,216
固定負債		
長期借入金	5,800	6,310
退職給付引当金	4,052	4,115
その他	2,505	2,316
固定負債合計	12,357	12,741
負債合計	39,610	37,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
利益剰余金	11,738	10,996
自己株式	1,015	1,016
株主資本合計	24,001	23,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	133
その他の包括利益累計額合計	298	133
少数株主持分	242	251
純資産合計	24,542	23,644
負債純資産合計	64,152	61,602

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	57,172	56,846
売上原価	41,565	41,842
売上総利益	15,606	15,004
販売費及び一般管理費	15,692	15,169
営業損失()	85	165
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	60	60
仕入割引	52	51
持分法による投資利益	9	6
その他	162	142
営業外収益合計	293	269
営業外費用		
支払利息	152	135
売上割引	76	82
その他	45	71
営業外費用合計	275	289
経常損失()	67	184
特別利益		
投資有価証券売却益	11	-
貸倒引当金戻入額	27	-
特別利益合計	38	-
特別損失		
固定資産除却損	32	16
減損損失	16	-
投資有価証券評価損	0	28
会員権評価損	-	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82	-
災害による損失	-	18
その他	0	-
特別損失合計	132	93
税金等調整前四半期純損失()	160	278
法人税、住民税及び事業税	71	59
法人税等調整額	20	81
法人税等合計	50	140
少数株主損益調整前四半期純損失()	211	418
少数株主利益	2	11
四半期純損失()	214	430

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	211	418
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	160	164
その他の包括利益合計	160	164
四半期包括利益	372	583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	374	595
少数株主に係る四半期包括利益	2	11

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 債務保証 一部の連結子会社において、三島沢地工業団地協同組合の借入金のうち316百万円について、同組合の組合員企業24社とともに連帯保証を行っております。	1 債務保証 一部の連結子会社において、三島沢地工業団地協同組合の借入金のうち120百万円について、同組合の組合員企業24社とともに連帯保証を行っております。
2 債権流動化に伴う買戻し義務	2 債権流動化に伴う買戻し義務
298百万円	150百万円
3 受取手形割引高	3 受取手形割引高
11百万円	16百万円
	4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。
	受取手形 613百万円
	支払手形 297百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	災害による損失は、東日本大震災による災害損失引当金繰入額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	1,167百万円	減価償却費	1,024百万円
のれんの償却額	53百万円	のれんの償却額	40百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	316	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	311	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,962	38,209	57,172	-	57,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,178	304	16,483	16,483	-
計	35,141	38,514	73,655	16,483	57,172
セグメント損失()	45	10	55	11	67

(注)1 セグメント損失の調整額 11百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インテリア卸及び工事業」において、一部の賃貸用不動産について時価の下落が著しく、投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては16百万円であり、内訳は土地12百万円、建物及び構築物3百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,910	37,936	56,846	-	56,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,696	229	15,926	15,926	-
計	34,607	38,165	72,772	15,926	56,846
セグメント利益又は損失()	279	124	154	30	184

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 30百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	3円39銭	6円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	214	430
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	214	430
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,201	62,224

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しているため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

東り株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蔵口康裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉形圭右

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東り株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東り株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。